

2011-2012

Winter Semester

POLITICAL

SCIENCE 2

(Lecturer; Associate Professor

KAGE Rieko)



Presented by URAI Kyuzo

(Faculty of Law)



Political Science 2 (Associate Prof. R.Kage)

ESSENTIAL POINTS (the 2nd edition)

Version March 2012 Presented by URAI Kyuzo

目次	
preface	1
Lecture.1 政治学における推論	2
Lecture.2 民主化論	3
Lecture.3 大統領制と議院内閣制	5
Lecture.4 選挙と投票	6
Lecture.5 政党	7
Lecture.6 政治と集団	8
Lecture.7 官僚制	9
Lecture.8 政治文化	10
Lecture.9 経済政策をめぐる理論	11
Lecture.10 福祉政策をめぐる理論	12
過去問題集	13

第2版に寄せて —チョコはもらえたから、初版の目的は完遂したッ!—

このプリントは鹿毛准教授開講の政治1・政治2を対象とするので、使用にあたっては十分注意されたい。改訂にあたっては、誤植を数箇所訂正し、2011年度の過去問を付した。

本シケプリの狙いは、各講の最重要点を分かりやすく整理し、試験直前の確認に有用な情報を提供することである。直前に印刷することを想定しているので、講義全12回分を1時間あれば余裕を持って1周出来る程度には圧縮した。当然、要点のみに絞った記述であるから、講義の網羅性には欠けている。このことに関しては、文句を言わないで頂けるとありがたい。

講義内容を網羅したい方は、このシケプリの姉妹篇である、“POLITICAL SCIENCE 2”を見つけ出した上で、併用して学習して欲しい。そちらのシケプリは、先例がないほど丁寧に解説が施されている。

なお、巻末には鹿毛准教授担当の2009年度政治2、2010年度政治1、2011年度政治2、2008年度日本の政治、の3種類の過去問を付しておいたので、これらについても余裕があれば確認して頂きたい。どのような形式の問題が出題されるかについて概略が掴めることと思う。

では、早速始めていきたい。

The chief editor Ura-Q@Hakuinsha

— 力を合わせたら もっと 楽しく走れる

色んな迷いも飛ばされて —

水樹奈々” POWER GATE” (作詞:矢吹敏郎;2002年)

ESSENTIAL POLITICAL SCIENCE 2

(Copyright © Ura-Q@Hakuinsha All rights reserved.)

本書の無断転載・無断複製・補注は認める。

Lecture.1 政治学における推論

・政治学を行うための方法論の流れは以下の通りである。

- (1) **記述的推論**で分析対象に一定の**パターン**や**類型**を見出し、**事実**として何が起きているのかを**確定**する
(∵分析すべき事実を確定して初めて比較・分析することができる)



- (2) **因果的推論**で、**記述的推論**により**確定**された現象が**なぜ生じたのか**を考えていく

※事象 X と事象 Y に因果関係があるというには、「 $X \Rightarrow Y$ 」だけでなく、「 $\neg X \Rightarrow \neg Y$ 」も示す必要アリ

→これを考える際の方法として、J.S.ミルの**合意法**と**差異法**がある

・**合意法**…結果を固定しておき、それらに共通する事項を確認することで原因を見出す方法

・**差異法**…結果を変動させて考えることで、結果と共変する要素を確認し、原因を突き止める方法

→合意法は説明される要因の Y を固定し、 $\neg Y$ を考えないから、因果的推論の方法として不適



- (3) **差異法**に基づく分析を行う

→その際、変数の操作には十分注意する必要アリ

+実態を正しく捉えるためには標本を多くとる方がよい

MEMO

Lecture.2 近代化論と近代化論への反論

(1) リプセットとドイツの近代化・民主化論(09年出題、10年にも関係)

	リプセット	ドイツ
問題意識	民主主義体制自体への関心 どのように民主化し、安定していくか	近代化に関心(民主化はそれの一部) 官僚制の重要性
分析	<ul style="list-style-type: none"> 民主化の2条件 1) 政権交代が可能になるような機会が憲法上保障されていること 2) 国民のなるべく多くの人々が国政上の重要な決定に影響を及ぼしうるような社会的制度が整備されていること 民主主義の安定度と国家の4分類 <ul style="list-style-type: none"> a) 安定した民主主義国(ex. アメリカ) b) 不安定な民主主義国(ex. ドイツ) c) 不安定な独裁制国家(ex. ブラジル) d) 安定した独裁制国家(ex. キューバ) 経済発展・教育向上と民主化の正の相関 	<p>近代化は文化・技術・経済における非伝統的な実践が社会的に導入され、それが受容される過程</p> <p>近代化の進行が引き起こすもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) 政治参加の拡大(影響力を持つ者が増加) 2) 政治への国民の要求も変化(質的な変化) <p>※近代化の一環として民主化</p> <p>→これらは社会の要求を多様化させる</p> <p>→官僚制により対応していく</p> <p>※先進諸国: 長時間をかけて変容(→安定)</p> <p>新興諸国: 短時間で変容(→不安定)</p>
共通点	<p>近代化の捉え方(=経済水準・教育水準・工業化・都市化 etc.)</p> <p><u>これらが不可分かつ同時並行で進んでいき、さらにその変化は不可逆であるとする</u></p> <p>(50年代の世界を基盤とした彼らの議論は民主主義体制の崩壊に対する考察は不十分)</p>	

V S

(2) ハンチントンによる近代化論への反論

・近代化は経済格差を拡大させる+農村衰退・都市の過密・インフラ整備遅延などの社会的諸問題

+これらの問題に対応していくのに十分な制度化は進んでいない

→近代化は社会の不安定要因となるから、民主主義体制を崩壊させる方に働いていく

※民主主義体制は成立後最初の数年間が最も不安定(以降は信頼度が増し安定化)

補足) 日本の民主主義が安定できたことへの説明(08年日本の政治で出題)

・近代化の進み方自体は他国と変わらない(経済格差の拡大は発生)

but 政治的不満を吸収する仕組みが存在

- ・農業保護政策(∴自民党…農村基盤)
- ・農村に有利な選挙区画定
- ・農村への財政支出・公共事業(≡都市から農村への所得再分配)

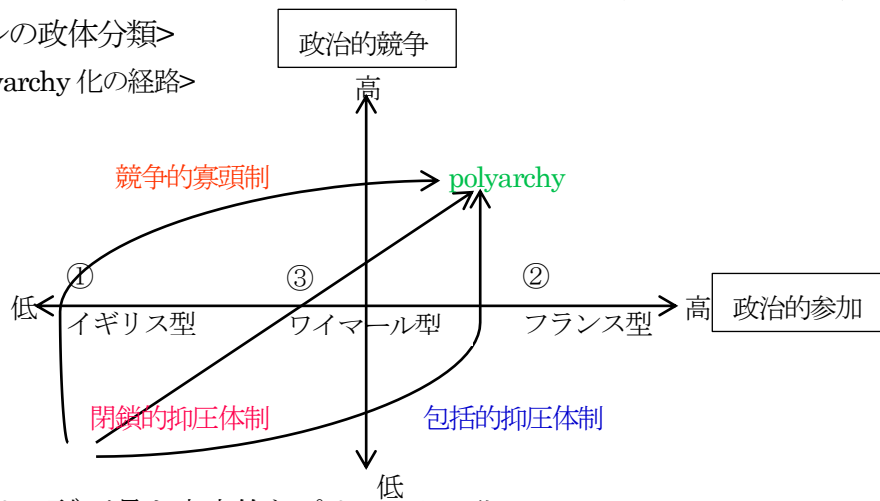
→これらの公共事業・福祉政策が民主主義を安定させる

(3) ダールのポリアーキー論

- ・政治を政治参加度と政治的競争の2つの軸で捉える
- ・これに基づき、下図のように4つの体制に分ける、政体の移行は下図の矢印の経路

<fig;ダールの政体分類>

<fig;2-5;polyarchy 化の経路>



※①(イギリス型)が最も安定的なポリアーキー化

・ポリアーキーの生成過程は以下の通り

- | | | | |
|-----------------------|----------------------------|---|-----|
| 1) 漸進的な改革を続けることで成立 | (ex. イギリス・スウェーデン・オランダ) | } | 独立国 |
| 2) 革命により成立 | (ex. フランス・オーストリア<W.W.2 後>) | | |
| 3) 軍事占領により成立 | (ex. 日本・西ドイツ・イタリア) | | |
| 4) 旧植民地が独立後、漸進的な改革で成立 | (ex. オーストラリア・カナダなどの旧英領) | } | 植民地 |
| 5) 旧植民地が独立後、革命で成立 | (ex. アメリカ・インドなどの旧英領) | | |

※1)の場合が最も安定した polyarchy 化であり、評価が高い

☆漸進性を持つ polyarchy 化が理想の polyarchy 化である

(4) 近年の研究

- ・「民主化するかしらないか」と「民主主義が安定するか」を分けて考える傾向
- ・民主化の要因は、必要条件は出てきているが、十分性は確定できていない

MEMO

Lecture.3 大統領制と議院内閣制

(1)、(2)概念整理と特徴

議院内閣制	大統領制	半大統領制
<ul style="list-style-type: none"> ・議会が首相を選出 ・議会の解散、内閣不信任案 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民が大統領を直接選出 ・原則として選出後の解任ナシ 	<ul style="list-style-type: none"> ・大統領・首相の双方が対等に存在 (行政権の分担が平等)
<ul style="list-style-type: none"> ・概ね議会多数派と首相は一致 ・内閣提出法案は通りやすい ※行政権と立法権の調和 	<ul style="list-style-type: none"> ・議会多数派と大統領の衝突が多い (=分割政府) →政治停滞も生じやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・大統領と首相の政党が異なる場合 →共存の発生 ※行政権と立法権が権力を分有

(3)大統領制は政治的不安定を招くか

不安定を招く	不安定を招かない
<ul style="list-style-type: none"> 1) <u>過半数的傾向</u>=死票が多いという問題 2) <u>二重の正統性の欠落</u>=国民投票のみで選出 3) <u>時間的硬直性</u>=任期の固定化、解任困難 	<ul style="list-style-type: none"> 反論 1 <u>少数派の過度な対等を抑制</u> 反論 2 <u>中央政界の論理以外が通っても問題ない</u> (反論 3 講義では説明ナシ)

(4)大統領制・半大統領制の多様性

(a)大統領制

- ・大統領は拒否権を持つか否か、もつとしたら包括拒否権か部分拒否権か
- ・議会がどの程度大統領に対抗できるか
- ・大統領の法案提出権の有無

(b)半大統領制

- ・大統領が首相を指名・罷免出来るか否か
- ・大統領は議会を解散できるか否か

※こういった要素により、同じ制度の中にも多様性が生まれる

(5)首相公選制について

・政治学者の間では否定的な見方が主流

∴1) 「首相が弱い」という命題の検討が不十分

2) 弱いとしたら、その弱さは議院内閣制に起因するか

3) イスラエルのように分割政府状態に陥る恐れ

→首相公選制が強い首相を生むという議論には見通しが立っておらず、導入意義も薄くなる

MEMO

Lecture.4 選挙・投票をめぐる理論

(1)議席決定方式に基づく選挙制度の5分類

- (a)相対多数制:得票順位の高いものから順に当選する制度
- (b)絶対多数制:得票順位だけでなく、絶対多数の信任を得ることも当選条件とする制度
- (c)混合並立制:相対多数制を基本とし、比例代表選挙も採用する制度
- (d)混合比例制:比例代表制を基本とし、候補者の選出は相対多数制を採用する制度
- (e)比例代表制:政党の得票比率に応じて、各政党の議席数を決定する制度

(2)デュヴェルジェの法則

- ・「小選挙区制の下では二大政党制が、比例代表制の下では多党制が成立しやすい」という法則
- ∴小選挙区制の機械的效果(小政党の自動的切り捨て)と心理的效果(自票を死票にしたくない)
+戦略的投票(ライカーによる概念):投票が有効になるような政党に投票すること、に基づく
☆機械的效果、心理的效果・戦略的投票が重なることで、小選挙区制は二大政党制に収斂する

(3)比例代表制は政治的不安定を招くか

- ・比例代表制は必ずしも政治的不安定に繋がるとはいえず、運用の仕方次第で大きく変わる
ex)ドイツ、スウェーデン etc. ※比例代表制も運用次第で多様性をもつ

(4)なぜ投票するのか (08年度日本の政治、11年度政治2の問題に関連)

- (a)社会動員仮説:自らの属する団体の影響を受け、投票に行くか否か、誰に投票するか、を決める
- (b)投票動機仮説:個人の内面に基づき、投票に行くか、誰に投票するか、を決める
- (c)合理的選択仮説:投票に行くかどうかは個々の人間の合理的な計算によって決定する

※ライカー・オーデシュックの式: $R=PB-C+D$

R =reward(投票に行くことで得られる見返り)

P =probability(自らの票が選挙結果に影響する可能性)

B =benefit(候補者間の期待効用差)

C =cost(投票に行くことにかかるコスト…金銭面だけでなく機会費用・情報コストも含む)

D =duty(投票に対する義務感)

(5)どのように投票するのか

- (a)古典的投票理論:有権者は各政党の公約を読み、自らが望む政策に近い政党に投票する(争点投票)
- (b)業績投票(回顧投票):有権者は政党が行った業績を回顧し、それに基づいて政党を評価し、投票する

MEMO

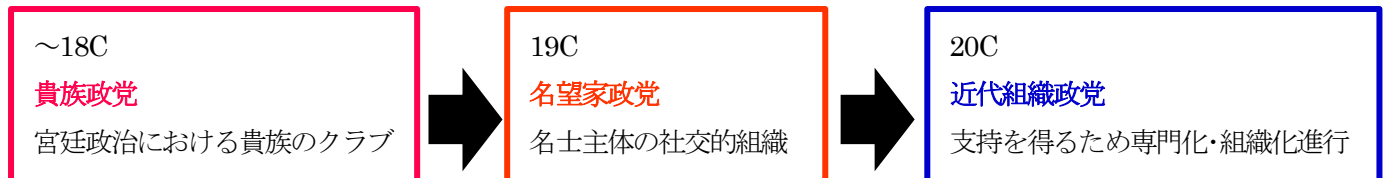
Lecture.5 政党の理論

(1)政党の定義

- ・サルトーリ:選挙に登場し、選挙を通じて候補者を公職につけさせうる、全ての政治集団
- ・ウェア:政府役職を獲得することを目指すことにより、国家に対する影響力を追求し、社会の利益の集約を目指す組織

(2)、(3)政党の歴史と分類

- ・ウェーバーによる分類と政党の歴史



※キルヒハイマーの包括政党概念

- ・包括政党=階級の利益を代表するだけでなく、可能な限り多くの有権者の支持を得ようとする政治集団

(4)政党システムの分類

(a)デュヴェルジェの3分類

- ・一党制(one-party system)…競争政党が存在しない(政権交代が起こりえない) ex)中国
- ・二党制(two-party system)…二大政党による競争(政権交代が起こりうる) ex)アメリカ
- ・多党制(multi-party system)…複数政党による競争(政権交代が起こりうる) ex)ドイツ

(b)サルトーリの7分類

- ・一党制 …デュヴェルジェに同様
- ・ヘゲモニー政党制 …複数政党が存在するが、制度上・事実上一党のみが政権を担える
- ・一党優位政党制 …複数政党間で、自由で公正な選挙が行われるが、単独の政権が政権を維持
※4回以上連続して同一政党が選挙で勝利すると、これに分類できる
- ・二党制 …デュヴェルジェに同様
- ・穏健な多党制 …イデオロギー距離が小さい3~5の政党が選挙で競争し、その中で政権交代発生
- ・分極的多党制 …イデオロギー距離が大きい6~8の政党が選挙で競争し、その中で政権交代発生
※中道的政党が政権確保、反体制政党も存在するが小規模
- ・原子化多党制 …多数の政党がどれも抜きん出ずに競合する状態、混乱期以外には見られない

(5)リップセット・ロッカンの政党システム論

- ・中央—地方、政府—教会、都市—農村、経営者—労働者の4軸から成る社会的亀裂が政党システムを規定
→対立軸をめぐる論争が政党の基礎となる
→20C前半(1920年代)までに(a)-(d)のどれを経験したかで、各国の政党システムの性質が定まる(=凍結)

MEMO

Lecture.6 政治と集団

(1)政治における集団の意義

- ・選挙において投票するのは有権者個人だが、実際に政治に働きかけるのは個人ではなく政治団体
- 団体・集団・結社は、民主主義政治の基本単位だといえる

(2)利益団体とは

- ・キーの定義:公共政策に影響を及ぼすために形成され、政党の機能を補完する私的な任意団体

※政党と利益団体は私的性格が強い点、公共政策への影響を目指す点で共通する

利益団体は直接選挙に出ないが、政党は選挙に出て議席・政権獲得を目指す点で異なる

(3)ベントレーの議論

- ・政治は社会集団間の対立・拮抗・交渉によって展開していくもので、社会集団が政治を動かすとする

(4)トルーマンの議論

- ・政治に対する見方はベントレーに類似、政治は利益団体の運動により動くとする

<トルーマンへの批判>利益集団中心の政治では特定の利益のみが追求されるのではないか

→反論:個人は大抵複数の団体に所属しているから、反映される利益も多様になる

※ベントレー・トルーマンでは国家の役割も集団の活動に還元されている

(5)オルソンの議論

- ・団体形成に悲観的な見方

∴合理的な個人は余計な手間と費用を避け、フリーライダーになる

→全員がただ乗りを図れば、誰も活動しなくなり、団体も形成されないから、利益も得られなくなる

<オルソンへの批判>現実には団体が存在

→反論:強制的に団体加入させている or 選択的誘因により団体加入を推進しているから

(6)アメリカとヨーロッパの政党・利益団体研究の差異

- ・アメリカ:利益団体研究 ∴党議拘束が弱い、団体は税制優遇・規制緩和で活発

- ・ヨーロッパ:政党研究 ∴党議拘束が強い、団体は規制が厳しく、税制優遇がないため不活発

MEMO

Lecture.7 官僚制

※官僚制の定義…**任命により就任した人々による国家の一機関である**

(1)ウェーバーの議論

・支配の3類型(伝統的支配、カリスマ的支配、合法的支配)のうち、**合法的支配を体現するのが官僚**

(2)アリソンの議論

・キューバ危機の際の官僚の行動を以下の3モデルで考察

(a)**合理的モデル**…一義的に定まる国益を追求し、全ての選択肢を検討した上で、最も合理的に行動する

(b)**組織過程モデル**…事前に定められた法的規則・手続(レパトリー)に基づいて官僚が行動する

(c)**官僚政治モデル**…官僚組織に属する個人(特に役職者)は、与えられた任務を最大限完遂するよう働く

☆官僚政治モデルとグループ理論の類似点

・官僚政治モデル:政策は官僚個人の立場・役職間の対立・拮抗・交渉により決定されていく

・グループ理論 :政策は集団の対立・拮抗・交渉により決定されていく

(3)鉄の三角形モデル

・**鉄の三角形モデル**…政・官・財が共通利益の下結託し、閉鎖的關係の中で政策決定が行われるとする

・これらの癒着構造が一般国民の利益を侵害している可能性が高い点が問題

(4)本人—代理人モデル (08年度日本の政治で用語説明出題)

・**本人—代理人モデル**…様々な関係を本人(依頼者)と代理人(受託者)の契約関係と捉え、その関係や関係から導かれる行動の説明を図るモデル

ex)政治家と官僚

→本人と代理人の間の**情報の非対称性**から、エージェンシースラック発生は多々見られる

・**レモンの定理**…情報の非対称性が原因で、自由な市場活動に放任しては市場が成り立たない恐れあり

※本人—代理人モデルにおける情報の非対称性を理論化したものとして確認しておく

ex)中古車市場—政府による情報公開規定・罰則規定を設けることで、情報の非対称性の解消が必要

MEMO

Lecture.8 政治文化論

(1)政治文化における4つの軸

※以下のものに対する知識量、感情・感覚を軸とする

- (a)政治システム全体に対する態度 …自国の歴史・政治制度に対して
- (b)政策形成過程に関する態度 …政策形成過程に対して
- (c)政策執行過程に対する態度 …政策執行過程に対して
- (d)政治システムにおける自分の役割についての態度 …自分の政治的権利・義務に対して

(2)政治文化の3分類

※1.で述べた4つの軸を基に各国の政治文化を3分出来る

- ・未分化型政治文化 …1.の(a)-(d)のすべてのスコアが低い 政治と宗教が混在
- ・臣民型政治文化 …1.の(b)・(d)のスコアが低く、(a)・(c)のスコアが高い 政治参加への主体性が低い
- ・参加型政治文化 …1.の(a)-(d)のすべてのスコアが高い 政治参加への意欲が高い

(3) 現実の政治文化 (11年度政治2の問題に関連)

・2.で扱った3分類の組合せからなる

- (a)「未分化型—臣民型」政治文化
- (b)「臣民型—参加型」政治文化
- (c)「未分化型—参加型」政治文化
- (d)「市民文化(civic culture)」…これが民主主義の機能・安定のために最も望ましい政治文化
∴2.の3要素をバランス良く取り入れた政治文化

☆ほかの理論との類似点

cf)ハンチントンとの類似点

- ・ハンチントン :民主化の進行→経済格差拡大・政治的要求の噴出→民主主義体制のパンク
- ・アーモンド&ヴァーバ:政治参加の過激化は民主主義体制の安定に対しマイナス

※政治参加への意欲はある水準以上は抑えられた方がよい、という認識で共通+抑制が困難という認識も共通

cf)グループ理論との類似点

- ・トルーマン :複数団体の主張が取り込まれることにより、幅広い利益が勘案された意見が通る
 - ・アーモンド&ヴァーバ: 市民社会は幅広く伝統社会の要素も適度に含むため、要求が過激化されず、民主主義は安定
- ※幅広い要素を含むことで安定する、という認識において共通

(3)世論調査

・政治報道への接触、政治的有効感覚、団体参加率に着目、学歴による区分も行う

(4)意義と批判

- ・意義…非常に大規模な国際世論調査を行い、政治文化の特徴を抽出する方法を先駆的に実施した点
- ・批判…政治文化という説明要因が、民主主義の不安定化という被説明要因より後にあり、論理的に問題

MEMO

Lecture.9 経済政策

(1) ダウンズの理論

<問題意識> 政党の政策決定はどのように行われるのか

<前提条件> 1) 二大政党制が成立している

2) 世論における政策対立・政策争点がただ1つだけ存在している

3) その争点に対し世論が単峰状に分布する

4) 政党は世論の分布を正確に認識している

5) 有権者は古典的投票モデルに従って動く

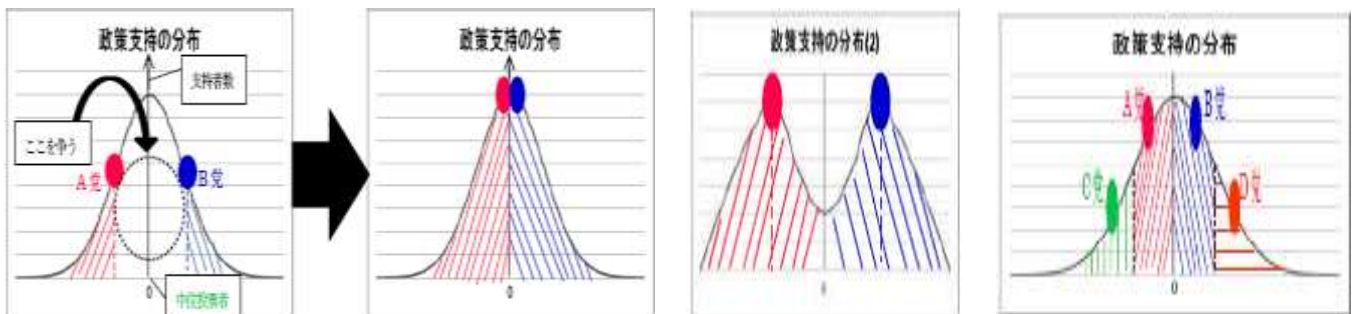
<結論> 二大政党は多くの得票を求め、中心に位置する政策(中位投票者)に収斂し、類似化・穏健化する

<応用編> 双峰型にしたり、多党制を考えたりした場合は以下の<fig;2>、<fig;3>のようになる

<fig;1> ダウンズの理論

<fig;2> 双峰型の場合

<fig;3> 多党制の場合



(2) 中央銀行

- ・性質…通貨の発行、公定歩合やオペレーションを通しての通貨流通量調整、公債の引き受け
- ・政治からの独立性が重要、独立性は人事権の所在と意思決定権の所在により測定される
- ・独立性に応じて以下の性質が生まれる
 - 独立性が高いほどインフレ率は抑制される
 - ・独立性が高いほど財政赤字は抑制される

MEMO

Lecture.10 福祉政策

(1)機能による分類

- (a)所得保障:個人の力ではどうしようもない事情(病気除く)により、失職したときに所得を保障する ex)年金(原因:加齢)
- (b)医療保障:病気の予防・治療・機能回復(リハビリ)の機会を保障する+療養中の所得を一定程度保障
- (c)社会福祉:人的サービスを、それなしに生活していけない人々に保障 ex)乳幼児・障害者*・高齢者に対する介護

(2)給付形式による分類

- (a)公的扶助:生活に困窮している人に対し、無償での救済を行う ex)生活保護
- (b)社会保険:事前に保険に加入し、保険料を支払うことで、被害を受けた際に救済される(給付には保険料納付が条件)
- (c)社会扶助:公的扶助と社会保険の中間、困窮状況・保険料支払等は考慮されない ex)子ども手当(所得制限がない状態)

(3)サービスの受け手による分類

- (a)普遍主義:どの人も同様にサービスを受けられるようにする
- (b)選別主義:所得の程度を十分に考慮した上で、サービスを受けられるようにする

(4)福祉政策を形成する要因 (09 年度政治 2 の問題に関連)

(a)ウィレンスキー

<分析・結果>経済発展水準の高い国ほど福祉支出の比率も増加する傾向

∴旧来地域や家族で担われていた福祉を、都市化・核家族化の中、国家が担うようになる

<批判>先進国に限定して考えていくと、同じ先進国とはいえ福祉政策への支出にばらつきがある

→単に経済水準だけに着目すると説明できない状況

(b)コルピ

<分析・結果>全般的に労働組合の強い国で福祉支出も大きくなるという傾向を見ることが出来る

<批判>オーストラリアなど、労働組合組織率・加入率が高いが、福祉支出の対 GDP 比が小さい国

(c)キャッスルズ

<分析・結果>左派政党がどれだけ強く、右派政党がどれだけ弱いかが福祉政策を決定する

(d)キャメロン

<分析・結果>経済開放度の高い国は税収の伸びが大きく、福祉政策への予算も増加する

∴経済開放度の高い国は大企業が中心であり、労働組合の組織率が高い

かつ、労働者の境遇が似るため、労組間協調も取りやすく左派政党拡大

<批判>税収以外の要因が福祉支出を引き上げている可能性アリ

近年貿易依存度が高まってきた、日本・アメリカなどをどのように扱っていくか

MEMO

過去問題集

1)08 年度「日本の政治」

(以下から 2 題選んで答えなさい)

- 1.「本人・代理人論(principal-agent theory)」とは何か。例をあげながら説明してください。
- 2.高度成長の中、日本の民主主義が安定したのはなぜか、論じてください。
- 3.日本において今後投票率を上げていくにはどのような手段が有効と思われるか。投票についての理論を踏まえて論じてください。

2)09 年度「政治 2」(文 1 生対象)

以下の問いに答えて下さい。(回答時間 75 分)

- 1.国によって政党システムの様態が異なる要因について論じて下さい。
- 2.近代化と福祉国家化の関係について論じて下さい。

3)10 年度「政治 1」(文 2・3 生対象)

2010 年 7 月 26 日(月)3 限 13:10-14:40

解答用紙 1 枚 計算用紙なし

- 1)民主主義社会において利益団体が果たす役割について論じて下さい。
- 2)近代化論および近代化論への反論について、ミルの「合意法」「差異法」といった観点から論じて下さい。

4)11 年度「政治 2」(文 1 生対象)

2012 年 2 月 8 日(水)3 限 13:10-14:40 ¹

解答用紙 1 枚 計算用紙なし 持ち込み一切不可

- 1)「民主化の成功には民主的な政治文化が不可欠である」という命題について論じて下さい。
- 2)投票率を上昇させる方法としてはどのような手段が考えられるか。

¹ 2 限(10:55-12:25)に実施されたが、試験問題用紙の記載通りに記しておく